

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	地域振興推進課	班名：	地域振興推進班	担当者名：	中野士郎				
基本事項	施策名	沓崎市UIターン促進短期滞在費補助事業	整理番号						
	根拠法令等	沓崎市UIターン促進短期滞在費補助金交付要綱	実施義務						
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～							
		< 2 > 交流を高める交通体系の整備 ② 交流・交通体系の整備							
総合戦略区分	【3】 安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり								
	① 交通インフラプロジェクト (3) 島内公共交通の活性化への取り組み								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	人口の流出が続く本市にとって、高齢化率の上昇、生産年齢人口の減少に伴い、Uターン、Iターン者の確保が喫緊の課題である。本市へUIターンを検討する方に対して、仕事探し、住居探し等の活動をする際に、宿泊代金を基本とした滞在費用の一部を助成することで、UIターン者の確保につなげる。							
	対象 (誰に、何に対して)	UIターン希望者・検討者							
	目標達成のための具体的手段・方法	市外に住所を有する者で、沓崎市へのUターン、Iターンを目的とする活動のために、市内へ連続して2泊以上宿泊する者に対し、滞在期間中(最大14泊)を原則として費用の一部を補助する。 沓崎市への移住定住を目的に様々な活動のために仲介支援を行うことにより、移住・交流者及び希望者の円滑な住宅確保を支援する。							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	市内への移住を目的に、市内で住居および仕事を探し、または暮らし体験の活動に対して、滞在費の一部を補助し、UIターン希望者・検討者の負担軽減につなげ、移住者の獲得につなげる。							
	事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	大	中	小	細
			事業番号		00015	UIターン促進短期滞在費補助			
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費	43	200					
		財源内訳	国庫支出金						
			県支出金						
地方債									
その他特財									
一般財源		43	200	0	0	0			
人件費		123	123	0	0	0			
職員	人	0.02	0.02						
	千円	123	123	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	166	323	0	0	0				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		短期滞在利用者人数	目標	人	200	50			
			実績	人	8				
			達成率	%	4.0	0.0			
			目標						
			実績						
	達成率		%						
		目標							
		実績							
		達成率	%						

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている お試し住宅の施設などを他自治体では運用しており、金銭給付よりも、滞在可能な施設の必要性が高まっている。	判定 B	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ●B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 滞在期間の宿泊費の一部を助成としているが、今後お試し住宅の整備や、移住をサポートする団体の支援が受けられれば、宿泊費に代わるレンタカーの借上料の一部や、交通費（航路運賃等）の助成などを対象とするといった見直しの余地がある。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 お試し住宅や類似の施設がNPO団体や移住をサポートする団体などで運用されれば、金銭支援の代替可能となりえる。	B						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 書面でのやり取りのみのため、市がUIターンの活動に直接的に関わらないため、その後のフォローが困難である。	B						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住相談件数は増加しているが、本事業の利用者数は減少	C	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成28年度は4世帯8人の利用者であった。利用を検討してもらうためにも、制度周知を行う。 国境離島新法の滞在型観光に埋もれないよう、UIターン検討者・希望者へPRに努める。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 宿泊費を基本としているが、二次交通が整備されていないため、レンタカーなどの車両の借上料等も支援対象の余地がある。	B						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 制度の周知を図り、利用者数の増加につなげる。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標値の4%しか達成できていない。	C	意見等					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 市の移住担当窓口で相談等を行うなど、積極的に関わる必要がある。	B	【外部評価】 総合判定					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある お試し住宅等の運用が可能となれば、よりUIターン検討者のニーズに合ったものになる可能性がある。	B	意見等					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県市町の協働運営である「ながさき移住サポートセンター」にキャンピングカーを利用した移住活動の制度がある。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		1.80		現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 施策評価調書

平成 29 年度 施策評価調書				課名：	地域振興推進課	班名：	地域振興推進班	担当者名：	澤田 員儀			
基本事項	施策名	ウルトラマラソン	整理番号									
	根拠法令等		実施義務									
	総合計画区分	(1) 産業振興で活力あふれるまちづくり～産業振興～ <5>魅力ある観光の振興 ①「しまの宝」を活かした観光地づくり										
	総合戦略区分	【2】 沓岐の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ①観光振興プロジェクト (1) 観光地づくりへの取り組み										
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 沓岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定されたが、現在知名度が低く活用がなされていない。また、これまでスポーツイベントについては旧町毎に開催されており、島(市)をあげたスポーツイベントが無い。			予算科目	02 款	01 項	06 目	08 大	00 中	00 小	05 細
	対象 (誰に、何に対して)	全国に対して市民が			事業番号	00028 ウルトラマラソン運営費補助金						
	目標達成のための具体的手段・方法	平成27年4月24日に文化庁が新たに創設した日本遺産に「国境の島 沓岐・対馬～古代からの架け橋」のタイトルで認定された。認定を記念してウルトラマラソンを開催し、全国へ情報発信を行う。また、コースを島内一周とすること、併せて市民がボランティア等へ参加しやすい体制をとることにより、単なるスポーツイベントではなく、まちづくりイベントと位置づけ地域振興へ繋げる。 【事業内容】 ○大会名称 沓岐ウルトラマラソン2016 ○開催時期 平成28年10月2日(日) ○開催場所 沓岐島内1周(100kmコース) 100km(定員500名) 制限時間14時間 5:30～19:30 50km(定員500名) 制限時間7時間 12:30～19:30 ○主催 沓岐ウルトラマラソン実行委員会 ○事務局 沓岐市、(一社)沓岐市観光連盟、(株)JTB九州 ほか ○協賛 企業各社 ほか ○協力 国土交通省 ほか	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
			直接事業費	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000				
			国庫支出金									
			県支出金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
			地方債									
			その他特財									
			一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
			人件費	5,940	9,188	9,188	9,188	9,188				
職員	人	0.5	1.5	1.5	1.5	1.5						
千円	3,063	9,188	9,188	9,188	9,188							
嘱託	人	1										
千円	2,877	0	0	0	0							
事業費合計	13,940	17,188	17,188	17,188	17,188							
目的 (どのような状態にしたいのか)	認定を記念してウルトラマラソンを行うことにより、全国に対して日本遺産をPRする。また、地域から盛り上げ、一体感のあるイベントにすることにより地域振興へ繋げる。			事業進捗状況・達成度	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
				成果指標【KPI】 (目標達成を図るための指標)	沓岐ウルトラマラソン参加者数	目標	名	800	800	900	1,000	1,000
						実績	名	635				
						達成率	%	79.4	0.0	0.0	0.0	0.0
						目標						
						実績						
						達成率	%					
目標												
実績												
達成率	%											

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 島内企業の経済が停滞している中、ウルトラマラソンは市内観光事業者に島外からの外貨を稼ぐ有効な手段の一因となっている。今大会は経済の波及効果は4,600万円で非常に効果的である。	判定 A	評価結果 ●A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ○B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 ウルトラマラソンの運営土台をしっかりと固めた上で、民間団体に引き継ぐことは可能である。	C		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 全国的にもマラソンブームで、どの大会も定員いっぱいとなっており、需要過多の状況にある。このようなウルトラマラソンを開催することで日本遺産の様々な観光地を紹介	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 スポーツツーリズムによる交流人口の拡大につながる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 ウルトラマラソンは初開催ということで、ランナーやボランティアスタッフ、警察などから様々な意見が挙がっている。2017年大会は今回の反省点を改善し、さらに良い大会をなることを目指す。	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 参加されたランナーから「信濃での心ばが素晴らしい」「地元学生たちの手紙やのぼり、また当日のボランティアの皆さんの頑張りははとでも力になった」などお褒めの言葉をいただき、ある一定のサービスを提供することができた。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある ランナーやボランティアスタッフ、警察などから様々な意見が挙がっている。今後はそれらの反省点を改善し、来年の大会に活かしたい。	C		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 成果指標として、参加者を800名と設定していたが、実際、635名のエントリーしかなく、目標人数に達しなかった。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 経済波及効果を試算したところ4,600万円。費用対効果は非常に高いものとなっている。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務局体制の中にJT九州、電通九州、富士ゼロックスの全面的な協力を得て進めているため、民間の活力が発揮され、コスト等の抑制ができています。	A	総合判定	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 企画振興部内の連携はもとより、市役所全体での連携も必要となる。	A	意見等	
<p align="center">判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算</p>				<p align="center">【外部評価】</p> <p align="center">総合判定</p>	
<p align="center">【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】</p>				<p align="center">総合判定</p>	
① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円
2.50					

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	地域振興推進課	班名：	地域振興推進班	担当者名：	中野士郎				
基本事項	施策名	定住促進事業	整理番号						
	根拠法令等	岐阜市移住者住宅等支援事業補助金交付要綱 岐阜市移住者賃貸住宅家賃補助金交付要綱	実施義務						
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～ < 5 > 交流から生まれる移住・定住の促進 ①移住・定住のための相談・支援体制の充実							
	総合戦略区分	【2】 岐阜の魅力を発信し、人が集まるまちづくり ②定住促進プロジェクト (1) 受入体制の整備							
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	移住希望者の相談体制をはじめ、住居の確保、移住費用の軽減など、移住に要する費用の軽減化をはかり定住人口の増加を図る。							
	対象 (誰に、何に対して)	UIターン者							
	目標達成のための具体的手段・方法	定住促進ワンストップ窓口を平成28年度に地域振興推進課に設置し、定住移住相談体制の強化を図っている。また、同じく、移住者の住宅の取得や引越し費用、住宅の賃借に係る費用の一部を助成することにより、移住及び定住を促進し、本市における少子高齢化及び人口減少を抑制するため、本市への新規転入者（UIターン者）に対し、予算の範囲内において補助金を交付している。							
	目的 (どのような状態にしたいのか)	移住の促進を図るための環境整備（定住促進プロジェクト）の充実を図り、相談件数の増加及び移住者数の増加を図る。							
	事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	大	中	小	細
			事業番号		00009	定住奨励事業			
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
		直接事業費	2,874	6,132					
		財源内訳	国庫支出金						
			県支出金						
地方債									
その他特財									
一般財源		2,874	6,132	0	0	0			
人件費		1,225	1,225	0	0	0			
職員	人	0.20	0.20						
	千円	1,225	1,225	0	0	0			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計	4,099	7,357	0	0	0				
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		移住者数	目標	人	30	50			
			実績	人	15				
			達成率	%	50.0	0.0			
			目標						
			実績						
			達成率	%					
			目標						
実績									
達成率	%								

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている ふるさとへ帰帰する志向が高まりつつあり、UIターンを奨励するために、移住費用の軽減につながる事業は効果が高い。	判定 A	評価結果 ○A 継続実施（見直しは行わない） ○B1 事業規模の拡充 ○B2 事業規模の縮小 ●B3 事業内容の改善・見直し ○B4 その他の見直し ○C 休止（隔年実施などへの変更） ○D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 空き家の取得、新築住宅の取得、中古住宅の取得および改修費用の助成について、UIターン者の条件を同列にしているが、Uターン者とIターン者では移住の環境が異なるため、補助金額に差異を設ける検討が必要である。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 補助金の交付のため、市が実施することが望ましい。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 Iターンにとっては、住宅の取得に関してはハードルが高いため、住環境の整備としては、造成地の整備や移住者専用住宅整備等、選択肢を広げる余地がある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 移住に関する相談体制や、移住費用の初期費用軽減は、利用者と直接対話をするため、フォローアップも行いやすい。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 初期費用の軽減として、引越し費用の問い合わせはUIターン検討者共に多く相談件数が寄せられている。Iターン者の賃貸住宅の家賃補助については、月額を基準としているが、敷金などの初期費用を抑えるために、契約時の総額を抑えるための支援を検討する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 島内の住宅取得費用、家賃額より補助額を算出している。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 空き家の増加が問題となっているため、空き家を解消し、移住者が取得、活用するための制度設計を検討する余地がある。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助事業の制度創設が年度途中であったため、十分な周知を行うことが難しかった。	B	意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 移住相談会などにおいて、移住者支援補助制度の紹介などを行い、移住検討者からの問い合わせも増えた。	A	【外部評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 移住検討は、より計画性、慎重性が必要となるため、相談を重ねる活動は必要であり、他の手法に代え難い。	A	意見等	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県市町の協働運営である「ながさき移住サポートセンター」の支援企業として、引越し事業者等の支援が用意されている。就農などの支援事業との整理が必要である。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.60		① <input type="checkbox"/> 事業費削減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円	

平成 29 年度 施策評価調書

課名：	地域振興推進課	班名：	地域振興推進班	担当者名：	中野士郎					
基本事項	施策名	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付事業	整理番号							
	根拠法令等	壱岐市島外通勤・通学者交通費助成金交付要綱	実施義務							
	総合計画区分	(5) 国内外交流が盛んなまちづくり～国内外交流・移住・定住～								
		< 2 > 交流を高める交通体系の整備 ② 交流・交通体系の整備								
総合戦略区分	【3】 安心・安全で住みやすい魅力あふれるまちづくり									
	① 交通インフラプロジェクト (3) 島内公共交通の活性化への取り組み									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	平成21年7月に、島外通勤検討委員会によって、交通機関の発達により島外への通勤・通学を奨励・支援し、定住人口の増加を図り、市の活性化を推進することを目標に交通費助成制度が平成22年から施行され、運用をされている。								
	対象 (誰に、何に対して)	① 壱岐市内に住所を有し、島外へ船舶等の交通機関を利用して通勤又は通学する者。 ② 壱岐市内に住所を融資、勤務日は単身で島外に滞在し、船舶等の交通機関を利用して月に2回以上帰島する者。 交通費の自己負担額の一部を助成する。								
	目標達成のための具体的手段・方法	毎日の通勤通学 交通費負担額 (船舶等の定期券等購入額) 限度額 50万円								
		週単位の通気 交通費負担額 (船舶等の料金相当額) 限度額 20万円								
	目的 (どのような状態にしたいのか)	船舶及び飛行機の利用による市民の島外への通勤および通学を支援するため、その費用の一部を助成することにより、定住人口の減少に歯止めをかけるとともに将来のUターンを促進し、市の活性化を図る。								
	事業費等の推移	予算科目	02 款	01 項	06 目	大	中	小	細	
			事業番号	00023	島外通勤・通学者交通費助成事業					
		年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
		直接事業費	5,230	3,431						
		財源内訳	国庫支出金							
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源			5,230	3,431	0	0	0			
人件費		306	306	276	0	0				
職員	人	0.1	0	0						
	千円	306	306	276	0	0				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	5,536	3,737	276	0	0					
事業進捗状況・達成度	成果指標【KPI】	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		毎日通勤・通学者	目標	人	3	3				
	実績		人	2						
	週単位 (月2回以上) 通勤者	達成率	%	66.7	0.0					
		目標	人	60	60					
	(目標達成度を図るための指標)	実績	人	32						
		達成率	%	53.3	0.0					
	目標									
実績										
達成率	%									

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	C			判断理由
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 運賃の助成事業のため、市が実施すべき。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 平成22年度の事業創設以来、事業内容の見直しがされていない。運賃の低廉化が平成29年4月より完全施行されており、交通費の一部助成という観点から、補助金額の上限設定の見直しが必要。現在の認定対象者はすべて週末単位の帰島者であり、		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 運賃低廉化により、助成金の限度額等を見直しをすべき。	C		<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 福岡都市圏を通勤圏とするための交通機関のダイヤ改正を行い、利用者獲得に向けて取り組む余地がある。	C			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 毎日通勤、通学者が1名であり、対象者のほとんどが週末の帰島対象者である。	B	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 平成22年度より創設された事業であるが、利用者が頭打ちとなっており、費用対効果に関する議論の余地がある。	B	【外部評価】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 助成金の交付事業が上期下期と2回となっており、実績把握のため、年度末1回の実績報告が望ましい。	C	意見等		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国境離島新法施行により、運賃の低廉化が実施されているため、運賃の補助という面では国の施策に類似している。	C			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		1.50	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充） 現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円			